

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 昭和49年10月 1日

(第115期) 至 昭和50年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和50年6月27日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英

本店の所在の場所

静岡県富士市今井133番地

電話番号 富士 (32) 3250

連 絡 者 経 理 部 長 朝 比 奈 三 郎

もよりの連絡場所

東京都千代田区大手町2丁目6番1号(朝日東海ビル内)

電話番号 東京 (242) 2211(大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 次 長 齊 木 進

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 要

1 会社の設立年月日

昭和13年9月23日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年11月1日	2,875,000	8,500,000	有償株主割当(1:0.5) 一般募集(1,250,000株)

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
600,000,000株	170,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額 又 は 資 本 組 入 額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	170,000,000株	50円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		170,000,000株			

5 1株当たり配当等の推移

回 次	第 110 期	111	112	113	114	115
決 算 年 月	昭和 年 月 4 7. 9	4 8. 3	4 8. 9	4 9. 3	4 9. 9	5 0. 3
1株当たり配当額	円 銭 250	300	300	300	300	300
1株当たり税引後 当期損益	円 銭 383	535	665	918	911	372
1株当たり純資産額	円 銭 98.08	100.84	104.24	110.28	116.24	116.80
配 当 性 向	% 65	56	45	33	33	81

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 110 期	111	112	113	114	115
	決 算 年 月	昭和 年 月 4 7. 9	4 8. 3	4 8. 9	4 9. 3	4 9. 9	5 0. 3
	最 高	円 255	425	365	300	280	238
	最 低	円 140	255	255	262	240	205
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和 年 月 4 9. 10	11	12	50. 1	2	3
	最 高	円 237	220	224	220	218	238
	最 低	円 219	218	215	208	205	211
	売 買 高	千株 39	72	73	56	1,598	294

(注) 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第1部による。

7 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役社長	齊 藤 了 英 (大正 5 年 4 月 17 日生 [REDACTED])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 同社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和49年12月 大昭和海外開発株式会社代表取締役会長(現)	4, 4 2 4
取締役副社長	井 上 省 三 (明治36年 3月13日生 [REDACTED])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	1 1
取締役副社長	齊 藤 喜 久 蔵 (大正12年11月30日生 [REDACTED])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	1. 5 8 6
専務取締役	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [REDACTED])	昭和15年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年 5月 同社常務取締役 昭和45年 5月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和45年11月 大昭和紙商事株式会社監査役(現) 昭和50年 6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	1 5 0
専務取締役	齊 藤 公 紀 (昭和16年 2月23日生 [REDACTED])	昭和39年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和42年 6月 スタンフォード大学卒業 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年 5月 同社常務取締役 昭和49年12月 大昭和海外開発株式会社取締役(現) 昭和50年 6月 大昭和製紙株式会社専務取締役(現)	6 2 6

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
常 務 取 締 役	中 倉 禮 次 郎 (昭和 3 年 11 月 10 日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 東京工業大学応用化学科卒業 昭和29年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 9月 同社富士工場長 昭和46年 11月 同社取締役 昭和50年 6月 同社常務取締役 (現)	5 0
常 務 取 締 役	南 正 樹 (大正 15 年 9 月 11 日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 日本大学法学部卒業 昭和26年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年 5月 同社鈴川工場長 昭和48年 11月 同社取締役 昭和50年 6月 同社常務取締役 (現)	6 9
常 務 取 締 役	望 月 尚 夫 (大正 12 年 1 月 14 日生 [REDACTED])	昭和19年 9月 早稲田大学専門部法科卒業 昭和23年 7月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 同社白老工場長 昭和46年 11月 同社取締役 昭和50年 5月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和50年 6月 大昭和製紙株式会社常務取締役 (現)	8 5
取 締 役	數 納 清 (明治 36 年 3 月 7 日生 [REDACTED])	大正 15 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 大正 15 年 5 月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年 7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年 5月 同社代表取締役社長 (現) 昭和43年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	0
取 締 役	齊 藤 孝 (大正 15 年 8 月 13 日生 [REDACTED])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和42年 10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役 専務取締役 (現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	1, 2 4 5
取 締 役	増 山 彦 太 郎 (大正 5 年 7 月 20 日生 [REDACTED])	昭和13年 9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年 11月 同社取締役 昭和42年 1月 大昭和木材株式会社代表取締役社 長 (現) 昭和42年 10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社専務取締役 昭和50年 6月 同社取締役 (現)	1 6 0

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (総務部長)	高 田 桂 造 (昭和 5 年 1 月 5 日生 [REDACTED])	昭和28年 3月 一橋大学商学部卒業 昭和28年 4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 5月 ハリス・大昭和(オーストラリア) 会社取締役 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和49年 9月 同社総務部長(現)	7 0
取締役 (東京支社長)	齊 藤 斗 志 二 (昭和19年12月27日生 [REDACTED])	昭和43年 3月 上智大学経済学部卒業 昭和47年 3月 ワシントン大学卒業 昭和47年 4月 株式会社日興リサーチセンター入社 昭和48年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和49年 4月 同社東京支社長(現) 昭和49年11月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和49年12月 大昭和海外開発株式会社取締役(現)	1 9 0
取締 役	小 泉 定 治 郎 (昭和 2 年12月 5 日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 日本大学工学部工業化学科卒業 昭和25年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和40年 5月 同社吉永工場長 昭和45年 3月 カリブ・パルプアンドペーパー社 副社長(現) 昭和50年 5月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	5 5
取締 役	矢 崎 勲 (大正12年 8月30日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 早稲田大学商学部卒業 昭和24年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和46年11月 同社取締役吉永工場長 昭和49年 1月 同社取締役(現) 昭和50年 1月 大昭和紙商事株式会社常務取締役(現)	5 5
取締 役	桑 先 政 男 (大正13年 1月 6日生 [REDACTED])	昭和25年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和25年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 昭和45年10月 大昭和製紙株式会社東京支社長 昭和46年 6月 大昭和紙商事株式会社常務取締役(現) 昭和46年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	5 5
取締 役	徳 田 悌 二 (明治36年 5月31日生 [REDACTED])	昭和 3 年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 3 年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和35年 5月 株式会社協和銀行常務取締役 昭和37年 5月 大昭和製紙株式会社常任監査役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現) 昭和49年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	2 4

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	河 村 小 治 郎 (大正13年12月16日生 [REDACTED])	昭和22年 9月 東京帝国大学法学部卒業 昭和38年 9月 大昭和紙工製造株式会社専務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和46年 3月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和47年11月 大昭和製紙株式会社監査役 昭和49年11月 同社取締役(現)	120
監査役	浅 井 鋭 次 (明治40年 6月 2日生 [REDACTED])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役 昭和48年 5月 同社取締役副社長 昭和49年11月 同社監査役(現)	824
監査役	横 関 茂 (明治45年 6月 1日生 [REDACTED])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和44年11月 同社鈴川工場長 昭和49年11月 同社監査役(現)	135
計	20 名		9934

8 従業員の状況

(昭和50年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	216人	3,881人	4,097人	34.8才	13.4年	162,193円
女	79人	550人	629人	27.3才	5.0年	84,451円
合計又は平均	295	4,431	4,726	33.9	12.3	152,347

(注) 1 従業員数は、正規従業員を示し、臨時は含まない。

2 平均給与月額は、昭和50年3月度の給与実績で基準外賃金を含み、賞与は含まない。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

- a 紙、パルプならびにその副産物の製造、加工および売買
- b 紙、パルプ用機械の製造、修理ならびに技術指導
- c 山林、木材、林産物および園芸品の売買、造林、製材
- d 土木、建築、宅地造成および造園の設計、施工
- e 不動産の売買ならびに貸借
- f 娯楽施設の経営ならびに観光事業
- g 前各号に関連する事業

(注) 園芸品の売買、造園の設計、施工、土木、建築、娯楽施設の経営ならびに観光事業は現在営んでいない。

(2) 事 業 の 内 容

- a 原木・チップを主原料として、パルプから一貫して洋紙、板紙および加工紙の製造販売を行ない、また、これに関する技術指導を行なっている。
- b 自社用として、クラフトパルプ (K P)、サルファイトパルプ (S P)、グランドパルプ (G P)、ケミグラ
ンドパルプ (C G P)、レファイニンググランドパルプ (R G P) およびセミケミカルパルプ (S C P) の製造
を行なっている。
- c 原木・チップ、不動産の販売を行なっている。

主要製品および商品の総販売金額に対する比率を示せば、次のとおりである。

品 種	品種内容	品 名	第 114 期(自昭和 49 年 4 月 至昭和 49 年 9 月)	第 115 期(自昭和 49 年 10 月 至昭和 50 年 3 月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	5.7 %	6.3 %
	印 刷 紙	上質紙、中質紙、画用紙	21.9	24.7
	包 装 紙	製袋原紙、グラシン紙	18.5	20.7
	そ の 他	コート紙、ティッシュペーパー	5.6	6.0
	計		51.7	57.7
板 紙		白板紙、外装用ライナー、中芯原紙	35.1	31.2
加 工 紙 外		ラミネートペーパー、エンボスドペーパー	7.9	7.8
商 品		原木・チップ、不動産	5.3	3.3
合 計			100	100

(3) 事業内容の変更等

当社は、海外における原材料調達等の重要性にかえりみ、昭和 49 年 12 月 9 日 資本金 3 億円 (当社全額出資) の大昭和海外開発株式会社を設立してこの会社に当社の海外事業部門を委譲し、同社は昭和 50 年 1 月から営業を開始している。

2 経営上の重要な契約

該当事項なし。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

総需要抑制策の持続にともない、景気は一段と停滞し、紙業界は白板紙、段ボール原紙など各品種にわたり、需給の均衡が乱れ、市況は軟調裡に推移したが、期末に至り、ほぼ底入れの気配に転じた。

この間、当社においては、市場の需要動向に対応した臨時休転を実施するなど、在庫調整を推進したため、紙の生産高は559,302 吨と前期に比し、大幅な減産を余儀なくされた。

製品の販売面では、紙パルプ類の輸出を強化するかたわら、国内販売に総力を挙げたが、消費の減退と市況の低迷が重なった外、新たに設立した大昭和海外開発株式会社へ商材業務の一部を移管したので、総売上高は643億3千万円と前期に比べ13%下回る結果となった。

2 生産能力

最近2事業年度末の紙及びパルプの月生産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：吨)

区 分	工 場 名	昭和49年9月	昭和50年3月
洋 紙	鈴 川 工 場	13,122	13,122
	富 士 工 場	27,345	27,345
	吉 永 工 場	504	504
	白 老 工 場	18,243	18,243
	計	59,214	59,214
板 紙	吉 永 工 場	45,831	45,831
	白 老 工 場	11,079	11,079
	計	56,910	56,910
紙 合 計		116,124	116,124
S P (未晒)	富 士 工 場	4,440	4,440
K P (未晒)	鈴 川 工 場	39,300	39,300
	富 士 工 場	10,440	10,440
	白 老 工 場	19,530	19,530
	計	69,270	69,270
C G P	富 士 工 場	2,040	2,040
	吉 永 工 場	5,880	5,880
	白 老 工 場	9,720	9,720
	計	17,640	17,640
R G P	富 士 工 場	2,520	2,520
G P	富 士 工 場	2,520	2,520
	白 老 工 場	3,510	3,510
	計	6,030	6,030
S C P	吉 永 工 場	13,500	13,500
パ ル プ 合 計		113,400	113,400

(注) 1 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。

2 パルプは、主として自社消費にあてている。

3 生産実績

a 紙生産高

(単位：吨)

品名	第114期(自昭和49年4月 至昭和49年9月)		稼働率	第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)		稼働率
	生産高	月平均		生産高	月平均	
洋紙			%			%
新聞用紙	49,393	8,232		40,337	6,723	
印刷紙	127,785	21,298		133,558	22,260	
包装紙	104,727	17,454		102,410	17,068	
その他	27,295	4,549		25,457	4,243	
洋紙計	309,200	51,533		301,762	50,294	
板紙	291,233	48,539		257,540	42,923	
合計	600,433	100,072	86	559,302	93,217	80

b パルプ生産高

(単位：吨)

期別 品種		第114期(自昭和49年4月 至昭和49年9月)		第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)	
		生産高	稼働率	生産高	稼働率
パルプ	数量	496,664	73%	488,359	72%
	月平均	82,777		81,393	

c 仕入商品

(単位：千円)

期別 品目		第114期(自昭和49年4月 至昭和49年9月)	第115期(自昭和49年10月 至昭和50年3月)
仕入商品	総額	3,836,813	1,884,008
	月平均	639,469	314,001

(注) 仕入商品の主なものは、用材・チップである。

d 原材料の状況

(a) 原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	205.839	873.896 (145.649)	839.284 (139.880)	240.451
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	240.451	832.541 (138.756)	831.255 (138.542)	241.737

(b) 重 油

(単位：Kc)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	16.562	237.298 (39.549)	238.347 (39.724)	15.513
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	15.513	261.199 (43.533)	262.603 (43.767)	14.109

(c) 塩 素

(単位：屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	91	9.598 (1.599)	9.618 (1.603)	71
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	71	9.842 (1.640)	9.847 (1.641)	66

(d) 硫酸バンド

(単位: 屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	285	54,705 (9,117)	54,566 (9,094)	424
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	424	51,428 (8,571)	51,492 (8,582)	360

(e) 白 土

(単位: 屯)

期 別	期首在庫量	受 入 量	消 費 量	期末在庫量
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	1,104	10,422 (1,736)	10,828 (1,804)	698
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	698	9,091 (1,515)	9,317 (1,552)	472

(f) 電力使用量

(単位: 千瓩)

期 別	使 用 量	備 考
第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月) (月 平 均)	846,722 (141,120)	
第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月) (月 平 均)	846,113 (141,018)	

(g) 主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和49年3月	昭和49年9月	昭和50年3月
		円	円	円
原 木 ・ チ ッ プ	Kg	2 0	2 4	2 5
重 油	Kℓ	1 1, 1 2 8	1 7, 8 4 4	1 8, 0 4 7
塩 素	Kg	2 9	3 1	3 6
硫 酸 バ ン ド	"	8	9	9
白 土	"	2 0	2 4	2 6

(注) 上記価格は、期中平均購入価格である。

4 受注状況と生産計画

a 受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b 今後6か月の生産計画

(単位：屯)

品 目	自 昭和50年 4月 至 昭和50年 6月	自 昭和50年 7月 至 昭和50年 9月	計	月 平 均
洋 紙	1 4 3, 7 7 4	1 4 9, 6 2 1	2 9 3, 3 9 5	4 8, 8 9 9
板 紙	1 1 8, 8 0 4	1 3 6, 7 6 3	2 5 5, 5 6 7	4 2, 5 9 5
計	2 6 2, 5 7 8	2 8 6, 3 8 4	5 4 8, 9 6 2	9 1, 4 9 4
パ ル プ	2 2 0, 1 7 2	2 4 6, 9 4 9	4 6 7, 1 2 1	7 7, 8 5 4

5 販 売 実 績

a 販 売 方 法

当社の製品は、原則として大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。

なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b 販 売 実 績

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月)				第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	47,600	4,245,386	7,933	707,564	41,559	4,086,686	6,926	681,114
印刷紙	129,000	16,141,045	21,500	2,690,174	130,649	15,876,904	21,775	2,646,150
包装紙	105,224	13,690,328	17,537	2,281,722	93,474	13,338,381	15,579	2,223,064
その他	26,018	4,104,561	4,337	684,094	25,903	3,850,539	4,317	641,757
洋紙計	307,842	38,181,320	51,307	6,363,554	291,585	37,152,510	48,597	6,192,085
板 紙	283,567	25,905,398	47,261	4,317,566	253,468	20,039,939	42,245	3,339,990
紙製品計	591,409	64,086,718	98,568	10,681,120	545,053	57,192,449	90,842	9,532,075
加工紙外	—	5,815,455	—	969,242	—	5,015,650	—	835,942
商 品	—	3,944,654	—	657,442	—	2,121,826	—	353,637
合 計	—	73,846,827	—	12,307,804	—	64,329,925	—	10,721,654

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである。

第114期 3141屯 325,421千円 第115期 3572屯 393,097千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯，金額千円)

品 目	第114期 (自 昭和49年 4月 至 昭和49年 9月)				第115期 (自 昭和49年10月 至 昭和50年 3月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	11,947	1,662,399	1,991	277,067	18,208	2,418,946	3,035	403,158
板 紙	42,691	3,643,844	7,115	607,307	23,001	1,821,060	3,833	303,510
合 計	54,638	5,306,243	9,106	884,374	41,209	4,240,006	6,868	706,668
販売総額に対する割合	7.2 %				6.5 %			
主なる輸出先	中国、ホンコン、マレーシア、オーストラリア、シンガポール				中国、イラク、ホンコン、マレーシア、シンガポール			

c 主要製品および商品の販売価格の推移

(単位：Kg当り円)

品 名	昭和49年 3月	昭和49年 9月	昭和50年 3月
新聞用紙	67	90	99
印刷紙	112	133	129
包装紙	117	137	149
白板紙	107	123	96
原木・チップ	22	26	28

(注) 紙製品の価格は、代理店への期中平均販売価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

(1) 事業所設備

(昭和50年3月31日現在)

事業所	取扱業務 及び 生産品目	土 地		建 物		建物 付 設 備	機械装置	構 築 物 車両運搬具 工具器具備品	合 計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額					
鈴 川 工 場	洋 紙 K P	千 m^2 (17) 452	千円 1,695,777	千 m^2 87	千円 788,803	千円 29,731	千円 5,549,771	千円 1,198,899	千円 9,262,981	人 782
富 士 工 場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	(1) 467	763,816	183	1,090,651	27,583	5,235,824	1,001,960	8,119,834	1,175
吉 永 工 場	洋 紙 板 紙 加 工 紙 K P (晒) C G P S C P	(14) 581	3,446,221	240	2,927,921	59,761	13,320,500	1,655,794	21,410,197	1,190
白 老 工 場	洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(1,742) 5,192	1,011,355	250	3,466,422	37,366	6,926,965	960,464	12,402,572	1,284
本 社	本 社	(112) 966	787,491	49	1,160,367	250,491	364,644	1,449,337	11,099,749	213
	山 林 部	(72,642) 63,614	4,971,562	2	3,697	0	133,251	70,798	5,179,308	57
	東 京 支 社	0	0	(1) 0	0	30,840	5,020	60,205	96,065	25
合 計		(74,528) 71,272	19,763,641	(1) 811	9,437,861	435,772	31,535,975	6,397,457	67,570,706	4,726

(注) 1 設備投下資本合計は、山林及び植林・建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

2 上記には、投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、土地481,190千円、建物380,570千円、建物付属設備3,396千円、機械装置390,997千円および構築物14,455千円で賃貸中のものである。

3 括弧内は外書で賃借中のものを示す。

(2) 主 要 機 械

工 場 別	部 門 別	主 要 機 械	台 数
鈴 川 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 433 ^{kg} /日 675 ^{kg} /日	2 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 2240 ^{mm}	1 台
		長網多筒式抄紙機 2670 ^{mm} 3,120 ^{mm} 2,460 ^{mm} 3,760 ^{mm}	4 台
		長網ヤンキー式抄紙機 2,980 ^{mm} 2,410 ^{mm}	2 台
富 士 工 場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160m ³	4 基
		クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70m ³	6 基
		ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5m ³	2 基
		サルファイトパルプ連続晒装置	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	1 式
		キャタピラ式碎木機 15 ^{kg} /日(4基) 12 ^{kg} /日(2基)	6 基
		レファイニンググランドパルプ装置 84 ^{kg} /日	1 式
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 2,720 ^{mm} 2,810 ^{mm} 3,710 ^{mm} (3台) 3,580 ^{mm} 3,680 ^{mm} (2台) 3,070 ^{mm}	9 台
吉 永 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 196 ^{kg} /日	1 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 450 ^{kg} /日	1 基
吉 永 工 場	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機 1,880 ^{mm}	1 台
		円網多筒式抄紙機	
		1,905 ^{mm} (4台) 1,981 ^{mm} (2台) 2,900 ^{mm} 1,882 ^{mm}	8 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 1,980 ^{mm} (2台) 2,800 ^{mm}	3 台
		インバーフォーム式抄紙機 6,350 ^{mm}	1 台
		バーチフォーム式抄紙機 3,810 ^{mm}	1 台
白 老 工 場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83m ³	5 基
		クラフトパルプ連続蒸解装置 296 ^{kg} /日	1 式
		クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		ケミグランドパルプインプレスファイナー 60 ^{kg} /日	2 基
		ケミグランドパルプ連続蒸解装置 204 ^{kg} /日	1 基
		キャタピラ式碎木機 39 ^{kg} /日	3 基
	紙 製 造 設 備	長網多筒式抄紙機 5,400 ^{mm} 3,710 ^{mm} (2台) 5,540 ^{mm}	4 台
		長網円網コンビネーション式抄紙機 3,760 ^{mm}	1 台
		円網多筒式抄紙機 2,840 ^{mm} 1,980 ^{mm}	2 台

(注) 上記機械のうち、吉永工場の円網多筒式抄紙機3台が、臨時休転している。

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

工場別	内 容	予算金額	既支払額	着手年月	完 成 予定年月	備 考
		千円	千円	昭和 年 月	昭和 年 月	
鈴 川 工 場	回 収 ボ イ ラ ー	8,357,000	30,227	50. 2	51. 8	新 設
	タ ー ビ ン 設 備	2,551,000	0	50. 2	51. 8	"
富 士 工 場	抄 紙 機 設 備	5,908,000	1,136,000	49. 5	50. 12	"
	ボイラー・タービン設備	6,446,000	761,043	49. 5	50. 12	"
白 老 工 場	抄 紙 機 設 備	11,041,000	3,744,723	48. 7	50. 10	"
	クラフトパルプ設備	11,209,000	1,925,396	49. 3	50. 10	"
	ボイラー・タービン設備外	5,776,000	1,995,109	49. 2	50. 10	"
	回 収 ボ イ ラ ー	7,148,000	0	50. 5	51. 5	"
各 工 場	公 害 防 止 対 策 設 備	3,448,000	734,669	49. 4	51. 4	公害対策
合	計	61,884,000	10,327,167			

(注) 1 資金調達は、自己資金、社債および借入金をもって充当する予定である。

2 上記設備の完成により生産能力(日産)は、洋紙520吨、パルプ550吨、それぞれ増加する見込みである。

3 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

監 査 証 明

第115期（自昭和49年10月1日 至昭和50年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士吉野昌年氏及び公認会計士久保田一信氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作成日 昭和50年6月27日

事務所名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28号303号室

公認会計士

佐野賀一

電話 東京(281) 9247 番

事務所名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市幸区小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤孝作

電話 川崎(511) 3036 番

事務所名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉野昌年

電話 横浜(711) 5868 番

事務所名 公認会計士 久保田一信事務所

事務所所在地 東京都千代田区永田町2丁目10番2号 TBRビル

公認会計士

久保田一信

電話 東京(581) 9544 番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和49年10月1日から昭和50年3月31日までの第115期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和50年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第114期 (昭和49年9月30日現在)			構成 比率	第115期 (昭和50年3月31日現在)			構成 比率
	金 額				金 額			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金		17879,102				18,062,296		
2. 受 取 手 形		649,104				336,267		
3. 関係会社受取手形※1・2		14,016,766				11,598,278		
4. 売 掛 金		289,642				274,311		
5. 関係会社売掛金		16,532,662				14,377,897		
6. 商 品		1,471,334				1,306,905		
7. 製 品 ※2		4,936,203				5,655,003		
8. 原 材 料		9,896,969				10,445,908		
9. 仕 掛 品		765,608				905,813		
10. 貯 蔵 品		1,232,183				1,046,764		
11. 前 渡 金		290,825				383,727		
12. 短期貸付金 ※3		499,021				713,154		
13. 関係会社短期貸付金		1,765,538				2,885,156		
14. その他の流動資産		608,764				1,230,800		
15. 貸倒引当金 ※4		△ 582,152				△ 520,138		
流動資産合計			70,251,569	38.6		68,702,141		34.1
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産 ※2								
1. 建 物	12,954,224				13,961,465			
減価償却引当金	4,352,873	8,601,351			4,523,604	9,437,861		
2. 建 物 付 属 設 備	723,513				731,911			
減価償却引当金	266,490	457,023			296,139	435,772		
3. 構 築 物	6,912,795				7,462,428			
減価償却引当金	2,583,956	4,328,839			2,702,671	4,759,757		
4. 機 械 装 置	7,921,984				8,198,930			
減価償却引当金	4,790,327	31,316,573			5,045,334	31,535,975		
5. 車 両 運 搬 具	386,747				423,247			
減価償却引当金	266,408	120,339			279,394	143,853		
6. 工 具 器 具 備 品	2,170,251				1,915,691			
減価償却引当金	390,894	1,779,357			421,844	1,493,847		
7. 土 地		19,409,386				19,763,641		
8. 山 林 及 び 植 林		2,675,601				2,766,333		
9. 建 設 仮 勘 定		603,143				20,364,993		
有形固定資産合計		74,719,907		41.0		90,702,032		45.0

(単位：千円)

科 目	第114期 (昭和49年9月30日現在)			第115期 (昭和50年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(2) 無形固定資産			%			%
1. 特 許 権		3881			3494	
2. 借 地 権		1,012,682			1,012,682	
3. 専 用 側 線 利 用 権		193,518			184,068	
4. 電気・ガス供給施設利用権		16,597			13,741	
5. その他の無形固定資産		52,518			51,785	
無形固定資産合計		1,279,196	0.7		1,265,770	0.6
(3) 投 資						
1. 投資有価証券 ※2		786,004			769,089	
2. 関係会社株式 ※5		1,078,780			1,142,068	
3. 出 資 金		185,851			187,367	
4. 長期貸付金		428,519			536,789	
5. 株主・従業員に対する 長期貸付金		702,468			1,198,733	
6. 関係会社長期貸付金 ※6		744,851			753,581	
7. 投資有形固定資産 ※2	275,154			267,749		
減価償却引当金	1,401,728	1,349,820		1,406,886	1,270,608	
8. 長期預金		382,800			263,500	
9. その他の投資		221,364			297,364	
10. 貸倒引当金 ※4		△ 149,194			△ 151,519	
投資合計		35,072,908	19.3		40,136,882	19.9
固定資産合計			61.0			65.5
III 繰延勘定						
1. 長期前払費用		80,129			75,436	
2. 公共施設負担金		628,869			602,093	
繰延勘定合計			0.4			0.4
資 産 合 計			100			100
		182,032,578			201,484,354	

(単位：千円)

科 目	第114期(昭和49年9月30日現在)			第115期(昭和50年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	14016314			13303904		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形	11380877			16017572		
3. 買 掛 金	3580336			1745378		
4. 関 係 会 社 買 掛 金	4682631			4387588		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付) ※2	19750702			22744300		
6. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 (一部担保付) ※7	16659471			17135274		
7. 一 年 以 内 償 還 社 債	610000			625000		
8. 未 払 金	67422			90440		
9. 未 払 費 用 ※8	3555460			3406439		
10. 預 り 金	41513			66412		
11. 従 業 員 預 り 金	4601767			5199035		
12. 事 業 税 引 当 金	249741			24203		
13. 法 人 税 等 引 当 金	775282			13800		
14. 設 備 関 係 未 払 金	3359522			4515806		
15. 設 備 関 係 支 払 手 形	7030900			10568294		
16. そ の 他 の 流 動 負 債	458816			40146		
流 動 負 債 合 計		90820754	49.9		99883591	49.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債	1455000			942500		
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付) ※9	62911889			67727397		
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※10	3932821			4019031		
4. 設 備 関 係 長 期 未 払 金	871682			7903983		
5. 預 り 保 証 金	710151			231594		
固 定 負 債 合 計		69881543	38.4		80824505	40.1
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金 ※11	492306			518184		
2. 買 換 資 産 引 当 金 ※12	453107			395782		
3. 買 換 資 産 特 別 勘 定 ※13	621000			0		
4. 沖 縄 海 洋 博 出 展 準 備 金 ※14	3300			5600		
引 当 金 合 計		1569713	0.8		919566	0.4
負 債 合 計		162272010	89.1		181627662	90.1

(単位：千円)

科 目	第114期(昭和49年9月30日現在)				第115期(昭和50年3月31日現在)			
	金 額			構 成 比 率	金 額			構 成 比 率
(資本の部)				%				%
I 資本金			8,500,000	4.7			8,500,000	4.2
(授權株数)	(300,000千株)				(600,000千株)			
(発行済株式数)	(170,000千株)				(170,000千株)			
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		396,051				396,051		
資本剰余金合計			396,051	0.2			396,051	0.2
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		1,572,500				1,632,500		
2. 任意積立金								
別途積立金	4,128,800				4,228,800			
配当準備積立金	1,523,500				1,523,500			
買換資産圧縮積立金	647,000				647,000			
海外投資等損失準備金	800,600				814,200			
公害防止準備金	540,000	7,639,900			740,000	7,953,500		
3. 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		1,652,117				1,374,641		
利益剰余金合計			10,864,517	6.0			10,960,641	5.5
資本合計			19,760,568	10.9			19,856,692	9.9
負債・資本合計			18,203,2578	100.0			20,148,4354	100

第 114 期

(脚注)

※ 1 このほか、受取手形割引残高 14,196,049 千円である。

※ 2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建物	5,787,531千円
建物付属設備	1,568,889 "
構築物	4,146,471 "
機械装置	3,078,8223 "
工具器具備品	1,595,311 "
土地	6,680,472 "
投資有形固定資産	64,2773 "

計 48,361,890千円

を工場財団として、次の担保に供している。

第 115 期

(脚注)

※ 1 このほか、受取手形割引残高 15,128,712 千円である。

※ 2 このうち、鈴川工場、富士工場、吉永工場、白老工場及び旧吉原工場(賃貸中)の

建物	6,593,805千円
建物付属設備	1,544,441 "
構築物	4,457,632 "
機械装置	3,098,9534 "
工具器具備品	1,566,341 "
土地	6,917,169 "
投資有形固定資産	59,1734 "

計 49,860,949千円

を工場財団として、次の担保に供している。

社 債	1,455,000 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	610,000 "
長 期 借 入 金	45,890,306 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	12,380,419 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形3,302,232千円及び製品(倉荷証券)54,014千円は短期借入金2,893,000千円及び長期借入金425,860千円の担保に、建物2,032,894千円、土地2,944千円及び投資有価証券7,279,943千円は、短期借入金155,700千円、長期借入金10,752,412千円、長期未払金806,721千円及び設備関係未払金126,651千円の担保に、また山林及び植林663,757千円は長期借入金1,027,250千円の担保に供している。

- ※ 3 このうち、US\$111,111(32,944千円)を含んでいる。
- ※ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※ 5 このうち、C\$6,000,000(2,123,718千円)M\$4,449,581(522,169千円)A\$5,255,824(2,135,061千円)及びUS\$3,005,000(856,161千円)を含んでいる。
- ※ 6 このうち、US\$2,786,667(782,510千円)及びA\$1,975,000(764,917千円)を含んでいる。
- ※ 7 このうち、US\$1,131,000(337,604千円)を含んでいる。
- ※ 8 賞与引当金の繰入は、前回支給実績基準により行なっている。
- ※ 9 このうち、US\$4,557,000(1,315,440千円)を含んでいる。
- ※ 10 退職給与引当金の設定方式は、期末要支給額の2分の1相当額を必要設定額とする方式によっており、その繰入額は、必要設定額に対し100%行なっている。
- ※ 11 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行なっている。
- ※ 12 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4及び同法第65条の6に基づく引当金である。
- ※ 13 買換資産特別勘定は、租税特別措置法第65条の7に基づく特別勘定である。
- ※ 14 沖縄海洋博出展準備金は、租税特別措置法第56条の12に基づく準備金である。

社 債	942,500 千円
一 年 以 内 償 還 社 債	625,000 "
長 期 借 入 金	55,096,994 "
一年以内返済 長 期 借 入 金	12,664,433 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に、関係会社受取手形3,410,305千円及び製品(倉荷証券)930,621千円は短期借入金3,086,836千円及び長期借入金364,179千円の担保に、建物2,005,119千円、土地2,944千円及び投資有価証券8,779,418千円は、短期借入金389,664千円、長期借入金10,503,755千円、長期未払金703,405千円及び設備関係未払金121,348千円の担保に、また山林及び植林683,115千円は長期借入金1,095,151千円の担保に供している。

- ※ 3 このうち、US\$111,111(32,534千円)A\$202,500(80,028千円)を含んでいる。
- ※ 4 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ※ 5 このうち、C\$6,000,000(2,123,718千円)M\$4,129,581(484,493千円)A\$5,255,824(2,135,061千円)及びUS\$4,005,000(1,156,711千円)を含んでいる。
- ※ 6 このうち、US\$2,675,556(729,289千円)及びA\$1,012,500(409,859千円)を含んでいる。
- ※ 7 このうち、US\$1,218,500(359,215千円)を含んでいる。
- ※ 8 賞与引当金の繰入は、前回支給実績基準により行なっている。
- ※ 9 このうち、US\$4,641,500(1,337,479千円)を含んでいる。
- ※ 10 退職給与引当金の設定方式は、期末要支給額の2分の1相当額を必要設定額とする方式によっており、その繰入額は、必要設定額に対し100%行なっている。
- ※ 11 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し100%行なっている。
- ※ 12 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4及び同法第65条の6に基づく引当金である。
- ※ 13 _____
- ※ 14 沖縄海洋博出展準備金は、租税特別措置法第56条の12に基づく準備金である。

15 債務保証

大昭和パルプ株式会社外49社の銀行借入金
91,691,882千円に対し、極度額133,700,152
千円の連帯保証を行なっている。

16 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、昭和46年12月20日前に取得又は発生のもを除き、取得時又は発生時の為替相場によっている。

17 表示方法の変更

第115期報告書において関係会社短期貸付金及び長期預金を区分表示することとなったため、比較の便宜上第114期分をそれぞれ組み替えている。

15 債務保証

大昭和パルプ株式会社外49社の銀行借入金
104,299,421千円に対し、極度額151,529,579
千円の連帯保証を行なっている。

16 外貨建の金銭債権及び金銭債務の換算

- (1) 短期金銭債権・債務は、すべて決算日の為替相場により換算した。
- (2) 長期金銭債権・債務は、昭和46年12月20日前に取得又は発生のもを除き、取得時又は発生時の為替相場によっている。

17 _____

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月 30日)			第 115 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月 31日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
I 売 上 高			%			%
1. 製 品 売 上 高	1,601,760			1,338,502		
2. 関 係 会 社 売 上 高	68,300,413			60,869,597		
3. 商 品 売 上 高	3,944,654	73,846,827	100	2,121,826	64,329,925	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	3,435,299			4,936,203		
当期製品製造原価 ※1	60,474,902			56,139,215		
合 計	63,910,201			61,075,418		
他 勘 定 振 替 高 ※2	△ 208,767			△ 105,966		
製 品 期 末 棚 卸 高	4,936,203	58,765,231		5,655,003	55,314,449	
2. 商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	2,733,692			1,471,334		
当期商品仕入高	3,836,813			1,884,008		
合 計	6,570,505			3,355,342		
他 勘 定 振 替 高 ※3	△ 1,217,049			0		
商 品 期 末 棚 卸 高	1,471,334	3,882,122		1,306,905	2,048,437	
売 上 原 価 合 計		62,647,353	84.8		57,362,886	89.2
売 上 総 利 益		11,199,474	15.2		6,967,039	10.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 運 送 費	2,062,766			2,071,984		
2. 保 管 費	107,088			169,084		
3. 広 告 宣 伝 費	58,146			63,824		
4. 役 員 報 酬	73,480			68,882		
5. 給 料 及 び 手 当	366,649			420,063		
6. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	143,932			135,725		
7. 福 利 費	116,312			99,074		
8. 減 価 償 却 費	208,058			175,254		
9. 保 險 料	15,863			17,198		
10. 修 繕 費	19,681			24,986		
11. 租 税 課 金 ※4	453,911			131,856		
12. 旅 費 通 信 費	99,185			88,087		
13. 給 水 光 熱 費	6,385			8,562		
14. 事 務 用 消 耗 品 費	34,812			29,851		
15. 賃 借 料	145,351			296,378		

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月 30日)			第 115 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月 31日)		
	金 額		構 成 比 率	金 額		構 成 比 率
16. 試 験 研 究 費	214,511		%	154,123		%
17. そ の 他	361,890	4,488,020	6.1	339,240	4,294,171	6.6
営 業 利 益		6,711,454	9.1		2,672,868	4.2
Ⅳ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	765,304			669,018		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	388,375			491,524		
3. 受 取 配 当 金 ※5	239,699			443,800		
4. 賃 貸 料 ※5	327,746			335,066		
5. そ の 他	565,026	2,286,150	3.1	495,607	2,435,015	3.8
当 期 総 利 益		8,997,604	12.2		5,107,883	8.0
Ⅴ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,641,932			6,128,552		
2. 寄 付 金	269,281			56,104		
3. そ の 他	211,389	6,122,602	8.3	33,711	6,218,367	9.7
当 期 純 利 益		2,875,002	3.9		△ 1,110,484	△ 1.7
Ⅵ 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,573,034			1,652,117	
Ⅶ 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金	60,000			60,000		
2. 別 途 積 立 金	120,000			100,000		
3. 配 当 準 備 積 立 金	100,000			0		
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	480,000			20,000		
5. 公 害 防 止 準 備 金	180,000			200,000		
6. 配 当 金	510,000			510,000		
7. 役 員 賞 与 金	20,000	1,470,000		20,000	910,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		103,034			742,117	
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	78,723			838,820		
2. 転 籍 者 退 職 給 与 金 受 入 額 ※6	14,671			1,042		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 ※7	114,981			59,689		
4. 買 換 資 産 引 当 金 戻 入 額 ※8	9,239			57,325		
5. 買 換 資 産 特 別 勘 定 戻 入 額 ※9	0			621,000		
6. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額 ※10	0			86,210		
7. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額 ※11	6,400			6,400		
8. 投 資 有 価 証 券 処 分 益	620,362			607,838		

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月 30日)		構成 比率	第 115 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月 31日)		構成 比率
	金 額	金 額		金 額	金 額	
9. 前 期 損 益 修 正	36,196	880,572	%	20,968	2,299,292	%
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産除却及び売却損	43,921			25,498		
2. 転籍者退職給与 引当金繰入額 ※7	10,371			934		
3. 価格変動準備金繰入額 ※12	87,019			25,878		
4. 特別減価償却費 ※13	1,111,353			0		
5. 役員退職金	0			49,200		
6. 買換資産引当金繰入額 ※14	55,000			0		
7. 沖繩海洋博出展 準備金繰入額 ※15	2,300			2,300		
8. 投資有価証券処分損	96,999			0		
9. 為替差損	0			15,571		
10. 臨時休転損失 ※16	0			343,823		
11. 前 期 損 益 修 正	58,528	1,465,491		0	463,204	
繰越利益剰余金期末残高		△ 481,885			2,578,205	
X 当期末処分利益剰余金		2,393,117			1,467,721	
法人税等引当額 ※17		741,000			93,080	
法人税等引当後 当期末処分利益剰余金		1,652,117			1,374,641	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(1,549,083)			(632,524)	

第 114 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸法の併用である。

※ 1 このうち、関係会社からの材料仕入高は、
27,175,731 千円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

第 115 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品及び商品（商品たる不動産を除く）の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原価法であり、商品たる不動産については個別法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸法の併用である。

※ 1 このうち、関係会社からの材料仕入高は、
26,181,753 千円である。

※ 2 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するため、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものである。

※ 3 他勘定振替高は、当期から事業の用に供したので、固定資産へ振替えたものである。

※ 4 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	240,000千円
固定資産税	59,878 "
その他	154,033 "
計	453,911千円

※ 5 このうち、関係会社にかかる収益は 328,852 千円である。

※ 6 関係会社にかかる転籍者に対するものである。

※ 7 貸倒引当金戻入額は、税法基準による繰入額 731,346 千円と戻入額 846,327 千円との差額である。

※ 8 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。

※ 9 _____

※10 _____

※11 海外投資等損失準備金取崩額は、租税特別措置法第55条に基づく取崩額である。

※12 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額 492,306 千円と戻入額 405,287 千円との差額である。

※13 特別減価償却費は、租税特別措置法第43条に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※14 買換資産引当金繰入額は、租税特別措置法第65条の6に基づくもので、税法限度額に対し100%行なっている。

※15 沖縄海洋博出展準備金繰入額は、租税特別措置法第56条の12に基づくものである。

※16 _____

※17 法人税等引当額は、会社臨時特別税 46,893 千円及び住民税引当額 140,139 千円を含んでいる。

※ 3 _____

※ 4 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	24,203千円
固定資産税	18,690 "
その他	88,963 "
計	131,856千円

※ 5 このうち、関係会社にかかる収益は 554,837 千円である。

※ 6 関係会社にかかる転籍者に対するものである。

※ 7 貸倒引当金戻入額は、税法基準による繰入額 671,657 千円と戻入額 731,346 千円との差額である。

※ 8 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れ 5,751 千円及び買換対象資産の売却による引当金残高の戻入れ 51,574 千円の合計額である。

※ 9 買換資産特別勘定戻入額は、所定期間内に代替資産を取得出来なかったことによる税法規定に基づく戻入れである。

※10 退職給与引当金戻入額は、大蔵省企業会計審議会の意見に基づき有税積立した引当金の内必要設定額を越える部分の戻入れである。

※11 海外投資等損失準備金取崩額は、租税特別措置法第55条に基づく取崩額である。

※12 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額 518,184 千円と戻入額 492,306 千円との差額である。

※13 _____

※14 _____

※15 沖縄海洋博出展準備金繰入額は、租税特別措置法第56条の12に基づくものである。

※16 臨時休転損失は、需要動向に対応した設備の臨時休転にかかる損失で、労務費その他の経費の合計額である。

※17 法人税等引当額は、住民税引当額 13,800 千円を含んでいる。

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (自 昭和49年 4月 1日) (至 昭和49年 9月 30日)		第 115 期 (自 昭和49年10月 1日) (至 昭和50年 3月 31日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	44,353,453	73.2%	41,189,198	72.6%
労 務 費	7,846,056	12.9	7,737,773	13.7
経 費	8,434,655	13.9	7,788,450	13.7
当期製造費用	60,634,164	100	56,715,421	100
期首仕掛品棚卸高	683,402		765,608	
合 計	61,317,566		57,481,029	
期末仕掛品棚卸高	765,608		905,813	
他勘定振替高	△ 77,056		△ 436,001	
当期製品製造原価	<u>60,474,902</u>		<u>56,139,215</u>	

第 114 期

(脚注)

1 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 2,902,268千円

電力料 2,777,777千円

第 115 期

(脚注)

1 原価計算の方法

加工費工程別総合原価計算による。

2 経費のうち金額の大きなものは、次のとおりである。

減価償却費 2,968,828千円

電力料 3,080,308千円

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 114 期 (昭和49年11月28日)		第 115 期 (昭和50年 5月 27日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,652,117		1,374,641
II 利益剰余金処分数額				
1. 利益準備金	60,000		60,000	
2. 別途積立金	100,000		0	
3. 海外投資等損失準備金	20,000		0	
4. 公害防止準備金	200,000		0	
5. 配 当 金	510,000		510,000	
6. 役員賞与金	20,000	910,000	10,000	580,000
III 次期繰越利益剰余金		742,117		794,641

(4) 付 属 明 細 表

a 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	株 住 友 銀 行	50	11,650,000	642,009	642,009	
	株 協 和 銀 行	50	4,740,000	552,242	552,242	
	株 東 海 銀 行	50	529,450	66,815	66,815	
	株 第 一 勧 業 銀 行	50	561,600	25,868	25,868	
	株 埼 玉 銀 行	50	1,321,360	113,244	113,244	
	株 太 陽 神 戸 銀 行	50	1,800,400	204,685	204,685	
	株 静 岡 銀 行	50	3,493,200	239,098	239,098	
	株 駿 河 銀 行	50	2,233,333	151,056	151,056	
	株 群 馬 銀 行	50	342,400	92,985	92,985	
	株 常 陽 銀 行	50	193,500	54,567	54,567	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	1,126,400	55,600	55,600	
	株 日 本 不 動 産 銀 行	500	133,750	190,268	190,268	
	株 安 田 信 託 銀 行	50	1,140,000	57,215	57,215	
	株 新 日 本 証 券	50	385,875	48,069	48,069	
	株 日 本 勧 業 角 丸 証 券	50	458,640	40,048	40,048	
	株 日 本 火 災 海 上 保 險	50	3,000,000	220,385	220,385	
	株 丸 紅	50	3,023,400	493,035	493,035	
	株 三 菱 商 事	50	378,000	42,068	42,068	
	株 住 友 セ メ ン ト	50	500,000	89,500	89,500	
	株 協 同 飼 料	50	1,512,500	125,510	125,510	
	株 フ ジ 製 糖	50	650,000	46,568	22,750	
	株 旭 化 成 工 業	50	600,000	118,450	118,450	
	株 市 川 毛 織	50	328,750	18,591	18,591	
	株 川 崎 汽 船	50	450,000	64,398	64,398	
	株 昭 和 海 運	50	2,415,500	144,015	144,015	
	株 全 日 本 空 輪	500	35,700	44,241	44,241	
	株 日 本 航 空	500	30,000	40,438	40,438	
	株 京 浜 倉 庫	500	260,000	20,057	20,057	
	株 株 リ コ	500	700,000	206,269	206,269	
	株 株 大 倉 博 進	500	3,269,400	192,842	192,842	
	株 株 尾 崎 商 産	500	200,000	19,000	19,000	
	株 株 東 北 観 光 開 発 セ ン タ ー	500	60,000	30,000	30,000	
	株 株 静 岡 県 イ ン ド ネ シ ア	500	42,000	21,000	21,000	
	株 株 日 伯 紙 パ ル プ 資 源 開 発	500	429,000	214,500	214,500	
	株 株 北 海 道 曹 達	50	1,000,000	50,000	50,000	
	株 株 ア サ ヒ 紙 工	1,000	80,000	80,000	80,000	
	株 株 沖 縄 造 林	915	30,000	32,274	27,450	
	株 株 三 陽 紙 器	500	40,000	46,600	46,600	
	株 株 日 本 デ キ シ ー	500	282,532	113,066	59,066	
	株 株 駿 河 湾 カ ー フ ェ リ ー	1,000	136,470	136,470	136,470	
	株 株 田 子 浦 港 臨 海 倉 庫	500	50,000	25,280	25,280	
	株 株 大 昭 和 観 光	50	1,360,000	79,268	79,268	
	株 株 大 一 実 業	500	24,000	96,000	96,000	

株	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	大昭和ユニボード 株	500	100,000	50,000	50,000	
	トヨタオート静岡 株	500	42,000	21,000	21,000	
	日本健康管理 株	500	90,000	45,000	45,000	
	富士ボウリング 株	500	100,000	50,000	50,000	
	大昭和グリーン 株	1,000,000	100	100,000	100,000	
	第一糖業 株	500	60,000	30,000	30,000	
	日本信託銀行 株 外 81 銘柄		3,939,143	453,617	416,858	
計			55,328,403	6,093,211	5,973,810	

公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
公社債・国債及び地方債	静岡県特別交付債券	58,650	58,514	58,514	
	京浜外貿埠頭公団債券	227,500	225,890	225,890	
	株日立製作所第二回転換社債	25,000	25,000	25,000	
	6分8厘利付興業債券	150,000	129,388	129,388	
	7分3厘利付興業債券	40,000	37,829	37,829	
	7分7厘利付興業債券	100,000	90,367	90,367	
	6分8厘利付不動産債券	70,000	61,274	61,274	
	7分4厘利付不動産債券	100,000	88,313	88,313	
	7分5厘利付不動産債券	80,000	75,683	75,683	
	8分5厘利付不動産債券	50,000	48,034	48,034	
	9分利付不動産債券	30,000	30,000	30,000	
	割引興業債券	51,040	47,583	47,583	
	割引農林債券	156,000	144,974	144,974	
	7分2厘利付電信電話債券	100,000	100,000	100,000	
	7分5厘利付電信電話債券	31,320	31,100	31,100	
その他の公社債	106,285	99,755	99,755		
計		1,375,795	1,293,704	1,293,704	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	
その他の有価証券	安田信託銀行貸付信託受益証券	130,000	130,000	
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	24,000	24,000	
	三井信託銀行貸付信託受益証券	20,000	20,000	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	227,000	227,000	
	その他の受益証券	29,575	29,575	
計		430,575	430,575	

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第2項及び第3項の規定により評価換えしたものである。

b 有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	12,954,224	1,028,257	21,016	13,961,465	4,523,604	9,437,861	
建物付属設備	723,513	8,398	0	731,911	296,139	435,772	
構 築 物	6,912,795	752,465	202,832	7,462,428	2,702,671	4,759,757	
機 械 装 置	79,219,844	2,981,234	211,769	81,989,309	50,453,334	31,535,975	
車両運搬具	386,747	52,684	16,184	423,247	279,394	143,853	
工具器具備品	2,170,251	103,948	358,508	1,915,691	421,844	1,493,847	
土 地	19,409,386	414,925	60,670	19,763,641	0	19,763,641	
山林及び植林	2,675,601	98,564	7,832	2,766,333	0	2,766,333	
建設仮勘定	6,031,438	20,277,243	5,943,688	20,364,993	0	20,364,993	
計	130,483,799	25,717,718	6,822,499	149,379,018	58,676,986	90,702,032	

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

機 械 装 置 鈴川工場 排煙脱硫装置 209,552 千円 鈴川工場 石灰スラジ処理装置 188,000 千円
 吉永工場 カーボン処理装置 235,029 千円 白老工場 タービン設備 1,325,296 千円
 建設仮勘定 富士工場 12号抄紙機及び関連設備 1,826,146 千円
 吉永工場 新設事務所 309,598 千円
 白老工場 9号抄紙機及び関連設備 12,116,473 千円

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	711,569	0	31,768	679,801	299,231	380,570	
建物付属設備	11,076	0	0	11,076	7,680	3,396	
構 築 物	50,413	0	2,237	48,176	33,721	14,455	
機 械 装 置	1,486,560	1,040	30,349	1,457,251	1,066,254	390,997	
土 地	491,930	51,215	61,955	481,190	0	481,190	
計	2,751,548	52,255	126,309	2,677,494	1,406,886	1,270,608	

c 無形固定資産明細表

総資産の100分の1を越えないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d 関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
		円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
株	大昭和紙商事(株)	500	4040000	2029043	2029043	0	0	0	0	4040000	2029043	2029043	
	大昭和パルプ(株)	500	3006000	1503000	1503000	0	0	0	0	3006000	1503000	1503000	
	(株)ホーエー興産	500	800000	1020000	1020000	0	0	0	0	800000	1020000	1020000	
	大昭和海外開発(株)	500	0	0	0	600000	300000	0	0	600000	300000	300000	
	大昭和エンジニアリング(株)	500	400000	200000	200000	0	0	0	0	400000	200000	200000	
	大昭和木材(株)	500	200000	128930	128930	0	0	0	0	200000	128930	128930	
	大日製紙(株)	500	116000	60080	52080	0	0	0	0	116000	60080	52080	
	大昭和住宅(株)	500	100000	50000	50000	0	0	0	0	100000	50000	50000	
	(株)大昭和加工紙 <旧世和加工紙(株)>	500	20000	10000	10000	0	0	0	0	20000	10000	10000	
	長野大昭和木材(株)	500	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	
	サイトウ紙器(株)	500	100000	50000	50000	70000	70000	0	0	170000	120000	120000	
	大昭和紙工製造(株)	50	1105000	55250	55250	0	0	0	0	1105000	55250	55250	
	深作林業(株)	500	50000	24357	24357	0	0	0	0	50000	24357	24357	
	白老チップ(株)	500	20000	10005	10005	0	0	0	0	20000	10005	10005	
	(株)大昭和技研工業	50	180000	9000	9000	0	0	0	0	180000	9000	9000	
	大昭和運輸(株)	500	6000	4032	4032	0	0	0	0	6000	4032	4032	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	A\$1	3750000	(A\$5255824) 2135061	(A\$5255824) 2135061	0	0	0	0	3750000	(A\$5255824) 2135061	(A\$5255824) 2135061	
	大昭和アメリカ(株)	US\$10	300000	(US\$3000000) 854756	(US\$3000000) 854756	100000	(US\$ 1000000) 300550	0	0	400000	(US\$4000000) 1155306	(US\$4000000) 1155306	
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	M\$1	3800000	(M\$3800000) 447412	(M\$3800000) 447412	0	0	320000	(M\$ 320000) 37676	3480000	(M\$3480000) 409736	(M\$3480000) 409736	
式	S・E・A 造林 有 限 公 司	M\$1	649581	(M\$ 649581) 74757	(M\$ 649581) 74757	0	0	0	0	649581	(M\$ 649581) 74757	(M\$ 649581) 74757	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	C\$1	6000000	(C\$6000000) 2123718	(C\$6000000) 2123718	0	0	0	0	6000000	(C\$6000000) 2123718	(C\$6000000) 2123718	
	D・Cファイバー インターナショナル(株)	US\$1	5000	(US\$ 5000) 1405	(US\$ 5000) 1405	0	0	0	0	5000	(US\$ 5000) 1405	(US\$ 5000) 1405	
	計		24657581	10795806	10787806	770000	670550	320000	37676	25107581	11428680	11420680	

(注) 1 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2 大昭和紙商事㈱と当社との関係

発行済株式総数 4,040千株 当社所有株式総数 4,040千株(100%)

役員関係 当社の役員12名が同社の役員を兼任している。

同社は、当社の製品を販売し、また当社へ原材料の一部を供給している。

3 大昭和パルプ㈱と当社との関係

発行済株式総数 6,000千株 当社所有株式総数 3,006千株(50.1%)

役員関係 当社の役員7名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4 大昭和海外開発㈱と当社との関係

発行済株式総数 600千株 当社所有株式総数 600千株(100%)

役員関係 当社の役員3名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプ、木材の販売、輸出入業を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

5 大昭和エンジニアリング㈱と当社との関係

発行済株式総数 400千株 当社所有株式総数 400千株(100%)

役員関係 当社の役員6名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙、パルプ、木材の関連設備の設計施工を主たる目的とし、当社は同社に設備の設計施工を依頼している。

6 大昭和木材㈱と当社との関係

発行済株式総数 200千株 当社所有株式総数 200千株(100%)

役員関係 当社の役員1名が同社の役員を兼任している。

同社は、木材の販売を主たる目的とし、当社は同社に木材の一部を供給している。

7 大昭和紙工製造㈱と当社との関係

発行済株式総数 8,000千株 当社所有株式総数 1,105千株(13.8%)

役員関係 当社の役員6名が同社の役員を兼任している。

同社は、紙袋の製造販売を主たる目的とし、当社は同社にその原紙を供給している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

8 ハリス・大昭和(オーストラリア)会社と当社との関係

発行済株式総数 6,000千株 当社所有株式総数 3,750千株(62.5%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、チップの製造販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

9 大昭和・丸紅インターナショナル㈱と当社との関係

発行済株式総数 12,000千株 当社所有株式総数 6,000千株(50%)

役員関係 当社の役員2名が同社の役員を兼任している。

同社は、パルプの販売を主たる目的とし、当社は同社から原材料の一部を購入している。

資金援助については、関係会社貸付金明細表参照。

e 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

項目	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
						返済期限	その他
短期	大昭和紙工製造(株)	610,000	490,000	0	1,100,000	昭和 年 月 50. 11	
	(株)大昭和技研工業	400,000	50,000	0	450,000	51. 3	
	大昭和エンジニアリング(株)	0	500,000	0	500,000	50. 11	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	722,594	0	0	722,594	50. 12	
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$ 111,111) 32,944	0	410	(US\$ 111,111) 32,534	50. 12	
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	0	80,028	0	(A\$ 202,500) 80,028	50. 12	
	小 計	1,765,538	1,120,028	410	2,885,156		
長期	大昭和紙工製造(株)	1,000,000	500,000	0	1,500,000	52. 3	
	(株)大昭和技研工業	0	320,000	0	320,000	52. 3	
	(株)ホーエー興産	421,000	56,000	0	477,000	51. 12	
	大昭和海外開発(株)	0	280,000	0	280,000	52. 3	
	大昭和運輸(株)	0	10,000	0	10,000	52. 3	
	深作林業(株)	0	56,000	0	56,000	52. 3	
	大昭和・丸紅 インターナショナル(株)	4,480,086	0	726,353	3,753,733	57. 12	7年分割返済
	大昭和(マレーシア) 木材工業有限公司	(US\$ 2,786,667) 782,510	0	53,221	(US\$ 2,675,556) 729,289	59. 9	9年分割返済
	ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$ 1,975,000) 764,917	0	355,058	(A\$ 1,012,500) 409,859	55. 12	5年分割返済
	小 計	7,448,513	1,222,000	1,134,632	7,535,881		
計		9,214,051	2,342,028	1,135,042	10,421,037		

f 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	発行価格	利率	担保(種類・目的物及び順位)	償還期限	摘要
第3回い号物上担保付社債	昭和 年 月 日 43. 10. 25	千円 800,000	千円 320,000	千円 (480,000) 480,000	円 銭 98.25	年 分 厘 7.3	富士工場 財 団 第3順位	昭和 年 月 日 50. 10. 25	借入金返済
第3回ろ号物上担保付社債	44. 7. 25	500,000	175,000	(50,000) 325,000	97.75	7.3	"	51. 7. 24	"
第3回は号物上担保付社債	45. 5. 25	450,000	112,500	(45,000) 337,500	97.25	7.6	"	52. 5. 25	"
第3回に号物上担保付社債	46. 4. 24	500,000	75,000	(50,000) 425,000	97.25	7.6	"	53. 4. 24	"
計		2,250,000	682,500	(625,000) 1,567,500					

(注) 上記括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株) 住 友 銀 行 人形町支店	2,113,123	363,800	319,333	(481,518) 2,157,590	設 備 資 金 一部海外投資資金	昭和 年 月 61. 9	一部 工場財団
(株) 協 和 銀 行 本 店	975,262	0	62,704	(149,905) 912,558	設 備 資 金	58. 4	"
(株) 太 陽 神 戸 銀 行 東 京 支 店	144,432	0	11,568	(11,904) 132,864	海 外 投 資 資 金	58. 4	"
(株) 埼 玉 銀 行 丸の内支店	57,216	0	5,784	(5,952) 51,432	"	58. 4	"
(株) 静 岡 銀 行 本 店	310,000	0	120,000	(190,000) 190,000	設 備 資 金	51. 2	土 地
(株) 静 岡 銀 行 東 京 支 店	57,216	0	5,784	(5,952) 51,432	海 外 投 資 資 金	58. 4	一部 工場財団
(株) 静 岡 銀 行 吉 原 支 店	425,860	0	61,681	(63,032) 364,179	浚 渫 費 用 資 金	59. 3	一部 受取手形
(株) 駿 河 銀 行 本 店	321,871	0	27,018	(28,369) 294,853	"	59. 3	な し
(株) 群 馬 銀 行 東 京 支 店	57,216	0	5,784	(5,952) 51,432	海 外 投 資 資 金	58. 4	一部 工場財団
(株) 紀 陽 銀 行 東 京 支 店	100,000	0	0	(100,000) 100,000	長 期 運 転 資 金	50. 8	な し
(株) 日 本 興 業 銀 行 本 店	6,094,769	746,900	584,920	(1,086,477) 6,256,749	設 備 資 金	61. 9	工場財団
(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行 本 店	180,000	30,000	10,000	(32,000) 200,000	"	56. 8	"
(株) 日 本 不 動 産 銀 行 本 店	6,029,902	920,000	550,921	(1,058,875) 6,398,981	"	58. 8	"
安田信託銀行 (株) 本 店	5,037,065	547,250	426,704	(887,339) 5,157,611	"	61. 9	"
三井信託銀行 (株) 静 岡 支 店	517,500	110,000	74,000	(172,000) 553,500	"	56. 12	"
三井信託銀行 (株) 本 店	114,432	0	11,568	(11,904) 102,864	海 外 投 資 資 金	58. 4	一部 工場財団
住友信託銀行 (株) 東 京 支 店	2,243,040	295,000	225,460	(534,880) 2,312,580	設 備 資 金	58. 4	工場財団
中央信託銀行 (株) 本 店	3,745,472	640,000	431,028	(857,784) 3,954,444	"	58. 4	"
東洋信託銀行 (株) 本 店	1,877,716	200,000	170,784	(422,952) 1,906,932	"	58. 4	"
日本信託銀行 (株) 本 店	215,000	50,000	20,000	(55,000) 245,000	"	56. 9	"
三菱信託銀行 (株) 静 岡 支 店	241,2040	350,000	251,460	(456,880) 251,0580	"	58. 4	"
朝 日 生 命 保 険 (相)	4,948,000	560,000	529,000	(1,105,000) 4,979,000	"	58. 3	"
日 本 生 命 保 険 (相)	1,970,000	230,000	210,000	(455,000) 1,990,000	"	57. 3	"
三 井 生 命 保 険 (相)	1,092,000	170,000	126,000	(273,000) 1,136,000	"	57. 3	"
太 陽 生 命 保 険 (相)	234,9000	315,000	257,000	(550,000) 2,407,000	"	57. 3	"
明 治 生 命 保 険 (相)	1,663,000	260,000	190,000	(415,500) 1,733,000	"	57. 3	"
千 代 田 生 命 保 険 (相)	708,000	90,000	84,000	(182,000) 714,000	"	57. 3	"
東 邦 生 命 保 険 (相)	1,708,000	230,000	200,000	(420,500) 1,738,000	"	57. 3	"
第 一 生 命 保 険 (相)	2,114,000	320,000	252,000	(550,000) 2,182,000	"	57. 3	"
第 百 生 命 保 険 (相)	1,586,000	260,000	188,000	(408,000) 1,658,000	"	57. 3	"
安 田 生 命 保 険 (相)	748,000	130,000	84,000	(182,000) 794,000	"	57. 3	"
大 和 生 命 保 険 (相)	404,000	50,000	42,000	(91,000) 412,000	"	57. 3	"
住 友 生 命 保 険 (相)	1,460,000	230,000	160,000	(352,000) 1,530,000	"	57. 6	"
日 本 団 体 生 命 保 険 (株)	462,100	130,000	37,300	(87,600) 554,800	"	57. 3	"
平 和 生 命 保 険 (株)	40,000	0	40,000	(0) 0	"	—	な し

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
北海道東北開発公庫	2,260,600	290,000	171,800	(234,200) 2,378,800	設備資金	昭和 年 月 59. 6	工場財団
住宅金融公庫	49,966	0	629	(1,322) 49,337	住宅建設資金	74. 7	建 物
農林漁業金融公庫	1,027,251	67,900	0	(2,306) 1,095,151	造林資金	84. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	17,584	0	121	(257) 17,463	住宅建設資金	75. 9	土 地
年金福祉事業団	64,039	0	3,506	(5,216) 60,533	"	65. 9	建 物
富士市	6,234	0	212	(443) 6,022	"	60. 2	"
公害防止事業団	1,618,600	1,125,000	157,170	(345,690) 2,586,430	設備資金	59.10	一部 工場財団
海外経済協力基金	572,800	0	77,400	(154,800) 495,400	海外投資資金	53. 5	一部 有価証券
日本輸出入銀行	4,736,000	88,550	433,800	(537,000) 4,390,750	"	61. 9	一部 工場財団
全国共済農業協同組合(連)	1,532,000	500,000	152,000	(456,000) 1,880,000	設備資金	55. 1	"
静岡県共済農業協同組合(連)	1,635,000	300,000	284,000	(531,000) 1,651,000	"	55. 2	"
愛知県共済農業協同組合(連)	704,000	400,000	80,000	(268,000) 1,024,000	"	55. 1	"
長野県共済農業協同組合(連)	902,360	300,000	40,000	(132,000) 1,162,360	"	55. 1	"
三重県共済農業協同組合(連)	758,000	200,000	70,000	(292,000) 888,000	"	54. 9	"
岐阜県共済農業協同組合(連)	565,000	200,000	38,000	(147,000) 727,000	"	54.12	"
石川県共済農業協同組合(連)	692,000	400,000	180,000	(280,000) 912,000	"	56.12	"
福井県共済農業協同組合(連)	290,000	200,000	54,000	(100,000) 436,000	"	54.12	"
富山県共済農業協同組合(連)	375,000	0	83,000	(72,000) 292,000	"	53. 1	"
和歌山県共済農業協同組合(連)	327,900	100,000	57,900	(110,000) 370,000	"	54.10	"
北海道共済農業協同組合(連)	310,000	200,000	88,000	(152,000) 422,000	"	57. 3	"
山口県 生命建物共済農業協同組合(連)	316,000	100,000	24,000	(172,000) 392,000	"	54.10	"
香川県共済農業協同組合(連)	301,000	100,000	53,000	(98,000) 348,000	"	55. 2	"
山梨県共済農業協同組合(連)	328,000	200,000	24,000	(64,000) 504,000	"	57. 1	"
福岡県共済農業協同組合(連)	74,750	100,000	33,400	(41,350) 141,350	"	55. 3	"
兵庫県共済農業協同組合(連)	225,000	100,000	8,000	(97,000) 317,000	"	54.10	"
鳥取県共済農業協同組合(連)	255,000	50,000	23,000	(92,000) 282,000	"	55. 3	"
佐賀県共済農業協同組合(連)	278,000	100,000	32,000	(94,000) 346,000	"	55. 1	"
広島県 同栄社共済農業協同組合(連)	140,000	200,000	48,000	(32,000) 292,000	"	55. 2	"
岡山県共済農業協同組合(連)	240,000	150,000	48,000	(52,000) 342,000	"	54.12	"
鹿児島県共済農業協同組合(連)	240,000	100,000	48,000	(52,000) 292,000	"	55. 2	"
熊本県共済農業協同組合(連)	255,000	100,000	63,000	(52,000) 292,000	"	55. 2	"
栃木県共済農業協同組合(連)	0	200,000	0	(0) 200,000	"	55. 2	工場財団
住友海上火災保険㈱	200,000	50,000	0	(53,200) 250,000	"	55. 3	銀行保証
安田火災海上保険㈱	200,000	0	0	(0) 200,000	"	54. 1	"
日本火災海上保険㈱	300,000	50,000	0	(0) 350,000	"	55. 2	"
農林中央金庫	1,840,000	350,000	150,000	(365,000) 2,040,000	"	84. 8	工場財団
小 計 (邦貨建)	77,918,316	13,549,400	8,301,739	(16,776,059) 83,165,977			

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
ウエストミンスター フォーリン・バンク・リミテッド	<US\$600,000> 179,100	3,520	64,700	(117,920) <US\$400,000> 117,920	設備資金	昭和年月 51. 1	工場財団
ミッドランド・アンド・インター ナショナル・バンク・リミテッド	<US\$400,000> 119,400	1,945	34,905	(58,960) <US\$300,000> 86,440	"	51. 6	"
ミッドランド・バンク・リミテッド	<US\$300,000> 90,510	0	0	<US\$300,000> 90,510	"	54. 8	"
ザ・チェスマンハットン・バンク ナショナル・アソシエーション	<US\$700,000> 206,660	25	62	(25,795) <US\$700,000> 206,623	"	54. 9	"
ユナイテッド・カリフォルニア・バンク	<US\$400,000> 119,880	0	0	<US\$400,000> 119,880	"	54. 8	"
パークレイズ・バンク インターナショナル・リミテッド	0	148,250	0	<US\$500,000> 148,250	"	55. 1	"
㈱住友銀行人形町支店	<US\$962,409> 268,695	91	9,463	(728,16) <US\$934,409> 259,323	海外投資資金	55. 4	"
㈱協和銀行本店	<US\$522,872> 144,989	0	426	(33,902) <US\$522,872> 144,563	"	55. 4	"
㈱日本興業銀行本店	<US\$378,808> 106,260	0	263	(20,931) <US\$378,808> 105,997	"	55. 4	"
㈱日本不動産銀行本店	<US\$300,473> 84,303	0	210	(16,804) <US\$300,473> 84,093	"	55. 4	"
安田信託銀行(株)本店	<US\$221,138> 62,016	0	152	(12,087) <US\$221,138> 61,864	"	55. 4	"
日本輸出入銀行	<US\$902,300> 271,231	0	0	<US\$902,300> 271,231	"	55. 4	"
小計(外貨建)	1,653,044	153,831	110,181	(359,215) 1,696,694			
計	795,713,360	13,703,231	8,411,920	(17,135,274) 848,626,71			

(注) 1 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は、1年目に17,135,274千円、2年目に18,042,468千円、3年目に14,643,401千円である。

h 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	記名式普通株式	170,000,000株	50円	8,500,000千円	東京証券取引所(市場第一部)
	無額面株式					
	株式発行のない資本の額					
資本の額			8,500,000千円			
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要			
	120,000千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額			
	86,400		昭和31年9月1日 "			
	165,000		昭和35年3月1日 "			
	165,000		昭和36年4月1日 "			
	計 536,400					

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造 ㈱	5,615,291株
㈱大昭和技研工業	4,530,000株
大昭和運輸 ㈱	178,500株
大日製紙 ㈱	126,000株

i 資本剰余金明細表

当期における増加額および減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	1,572,500	60,000	0	1,632,500	当期増加額は、前期決算の利益処分による。当期減少額は、税法の規定による取崩額である。
任意積立金					
別途積立金	4,128,800	100,000	0	4,228,800	
配当準備積立金	1,523,500	0	0	1,523,500	
買換資産圧縮積立金	647,000	0	0	647,000	
海外投資等損失準備金	800,600	20,000	6,400	814,200	
公害防止準備金	540,000	200,000	0	740,000	
計	9,212,400	380,000	6,400	9,586,000	

k 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産					%		
建 物	13,961,465	180,483	4,523,604	9,437,861	32.4	0	0
建物付属設備	731,911	29,649	296,139	435,772	40.5	0	0
構築物	7,462,428	184,852	2,702,671	4,759,757	36.2	0	0
機械装置	81,989,309	2,604,749	50,453,334	31,535,975	61.5	0	0
車両運搬具	423,247	24,548	279,394	143,853	66.0	0	0
工具器具備品	1,915,691	32,289	421,844	1,493,847	22.0	0	0
小 計	106,484,051	3,056,570	58,676,986	47,807,065	55.1	0	0
無形固定資産							
特 許 権	6,137	386	2,643	3,494	43.1	0	0
専用側線利用権	304,063	5,254	119,995	184,068	39.5	0	0
電気・ガス供給施設利用権	86,550	2,856	72,809	13,741	84.1	0	0
その他の無形固定資産	32,432	811	14,389	18,043	44.4	0	0
小 計	429,182	9,307	209,836	219,346	48.9	0	0
投資有形固定資産	2,196,304	48,110	1,406,886	789,418	64.1	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	102,518	5,802	27,082	75,436	26.4	0	0
公共施設負担金	840,952	27,242	238,859	602,093	28.4	0	0
小 計	943,470	33,044	265,941	677,529	28.2	0	0
計	110,053,007	3,147,031	60,559,649	49,493,358		0	0

(注) 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰越勘定については3年ないし35年の均等償却法を採用している。

1 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	731,346	671,657	0	※1 731,346	671,657	
未払費用(賞与引当金)	1,222,256	1,321,993	1,222,256	0	1,321,993	
事 業 税 引 当 金	249,741	24,203	249,741	0	24,203	
法 人 税 等 引 当 金	775,282	13,800	775,282	0	13,800	
退 職 給 与 引 当 金	3,932,821	359,712	187,292	※1 86,210	4,019,031	
価 格 変 動 準 備 金	492,306	518,184	0	※1 492,306	518,184	
買 換 資 産 引 当 金	453,107	0	0	※1.2 57,325	395,782	
買 換 資 産 特 別 勘 定	621,000	0	0	※1 621,000	0	
沖縄海洋博出展準備金	3,300	2,300	0	0	5,600	

(注) ※1 税法の規定による戻入である。

※2 買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

a 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現金	4,282	
当座預金	3,804,333	
通知預金	8,826,000	
定期預金	5,427,681	
計	18,062,296	

b 受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材料売上代	336,267	今井木材商事㈱外

c 関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製品売上代	7,512,944	大昭和紙商事㈱
材料売上代外	4,085,334	大昭和木材㈱外
計	11,598,278	

受取手形残高（関係会社分を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和50年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金 額	3,684,784	3,786,335	2,933,915	1,144,054	385,457	11,934,545

貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和50年4月	5月	6月	7月	計
金 額	5,973,232	5,746,621	3,155,407	253,452	15,128,712

d 売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	274,311	北海道森林組合連合会外

e 関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	13,643,748	大昭和紙商事㈱
材 料 売 上 代	734,149	大昭和パルプ㈱外
計	14,377,897	

売掛金（関係会社分を含む）の回収状況

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	次期へ繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	16,822,304	64,329,923	66,500,019	14,652,208	81.9 %	41 日

f 商 品

(単位：千円)

品 目	地 域	面 積	金 額
土 地	静 岡 県 富 士 市	37 ^{千㎡}	455,833
	" 沼 津 市	491	297,382
	" 静 岡 市	752	18,075
	" 駿 東 郡	6	96,172
	" 田 方 郡	1,424	37,951
	" 賀 茂 郡	2,069	47,321
	千 葉 県 印 旛 郡	11	132,973
	北 海 道 白 老 郡	52	58,511
	小 計	4,842	1,144,218
そ の 他		—	162,687
計		—	1,306,905

g 製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	3 1, 4 4 0	3, 6 6 4, 0 6 2	
板 紙	"	2 1, 9 2 7	1, 9 7 1, 1 2 4	
小 計	"	5 3, 3 6 7	5, 6 3 5, 1 8 6	
加 工 紙		—	1 9, 8 1 7	
計		—	5, 6 5 5, 0 0 3	

h 原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	7, 6 2 3, 6 9 1	
パ ル プ	2, 2 6 9, 3 4 1	
故 紙 ・ 原 紙	2 4 8, 6 3 1	
薬 品	2 5 3, 1 6 2	
染 料 ・ 填 料	5 1, 0 8 3	
計	1 0, 4 4 5, 9 0 8	

i 仕 掛 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
未 仕 上 紙 ・ 仕 掛 パ ル プ 外	9 0 5, 8 1 3	

j 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
抄 紙 用 具	1 3 7, 0 1 7	
燃 料	3 1 7, 2 7 9	
荷 造 用 品 外	5 9 2, 4 6 8	
計	1, 0 4 6, 7 6 4	

k 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
大 昭 和 観 光 株	1,960,000	
大 昭 和 興 業 株	1,001,000	
北 総 興 業 株	870,000	
大 日 産 業 株	600,000	
大 昭 和 地 所 株	200,000	
株 大 一 実 業	149,750	
そ の 他	587,148	
計	5,367,898	

l 長期預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	2,635,500	

m その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
生 命 保 険 払 込 金	1,135,203	朝日生命保険（相）外
長 期 保 証 金	723,112	"
商 品 土 地	208,095	市街化調整区域該当地
そ の 他	907,235	
計	2,973,645	

(負債の部)

a 支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	10,975,572	三菱商事㈱外
貯蔵品代外	2,328,332	赤武㈱外
計	13,303,904	

b 関係会社支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	4,173,095	大昭和海外開発㈱外
パルプ代	1,768,955	大昭和紙商事㈱外
故紙代	961,874	大昭和紙商事㈱
薬品代	5,479,377	大昭和紙商事㈱外
貯蔵品代外	3,634,271	"
計	16,017,572	

支払手形（関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む）の期日別内訳

(単位：千円)

期日別	昭和50年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金 額	7,032,591	9,107,388	8,012,116	6,851,281	5,415,971	3,470,423	39,889,770

c 買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	1,462,374	三菱商事㈱外
貯蔵品代外	283,004	赤武㈱外
計	1,745,378	

d 関係会社買掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原木・チップ代	2,128,668	大昭和海外開発㈱外
パルプ代	103,348	大昭和紙商事㈱外
故紙代	102,303	大昭和紙商事㈱
薬品代	907,892	大昭和紙商事㈱外
貯蔵品代外	1,145,377	"
計	4,387,588	

e 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使途	返済期限	担保
			昭和 年 月 日	
㈱住友銀行人形町支店	5,400,000	運転資金	50. 8. 12	なし
㈱住友銀行静岡支店	250,000	"	50. 4. 9	"
㈱協和銀行本店	3,778,000	"	50. 6. 30	"
㈱協和銀行富士支店	85,000	"	50. 6. 12	"
㈱東海銀行静岡支店	440,000	"	51. 1. 31	"
㈱三菱銀行鉄鋼ビル支店	200,000	"	51. 2. 28	"
㈱三和銀行室町支店	20,000	"	50. 12. 31	"
㈱北海道拓殖銀行東京支店	170,000	"	50. 8. 27	"
㈱太陽神戸銀行東京支店	800,000	"	50. 8. 31	"
㈱埼玉銀行丸の内支店	592,800	"	50. 9. 30	"
㈱駿河銀行本店	1,060,000	"	50. 9. 30	"
㈱静岡銀行本店	250,000	"	50. 9. 30	"
㈱群馬銀行東京支店	650,000	"	50. 8. 31	"
㈱常陽銀行東京支店	675,000	"	50. 6. 30	"
㈱北海道銀行東京支店	200,000	"	50. 5. 12	"
㈱足利銀行東京支店	385,000	"	50. 9. 27	"
㈱青森銀行東京支店	235,000	"	50. 5. 31	"
㈱十六銀行東京支店	50,000	"	50. 5. 30	"
㈱滋賀銀行東京支店	30,000	"	50. 12. 31	"
㈱清水銀行富士支店	50,000	"	50. 9. 10	"
㈱広島銀行東京支店	40,000	"	50. 12. 31	"
㈱百五銀行東京支店	30,000	"	51. 2. 28	"
㈱横浜銀行東京支店	40,000	"	51. 3. 8	"
㈱紀陽銀行東京支店	60,000	"	51. 2. 28	"
㈱福井銀行東京支店	10,000	"	51. 2. 20	"
農林中央金庫	5,120,000	"	50. 12. 13	一部工場財団及び 受取手形
安田信託銀行㈱本店	297,000	"	50. 8. 26	受取手形
㈱東京相互銀行日本橋支店	150,000	"	50. 6. 30	なし
外装用ライナー融資基金組合	360,900	"	51. 3. 24	一部有価証券
中芯原紙融資基金組合	80,400	"	51. 2. 28	"
コート白ボール融資基金組合	108,000	"	51. 3. 25	一部製品(倉荷証券)
日本製紙連合会融資基金組合	727,200	"	50. 6. 12	製品(")
バンク・オブ・アメリカ・ トオキョーブランド ナショナル・アンド・ グリーンレイズ・バンク	200,000	"	50. 7. 15	銀行保証
ユナイテッド・カリフォルニア・バンク	100,000	"	51. 1. 7	"
	100,000	"	51. 3. 20	"
計	22,744,300			

f 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	4 4 6. 2 4 2	
賞 与 引 当 金	1, 3 2 1. 9 9 3	
運 賃	3 9 8. 9 4 5	
電 力 料 外	7 5 1. 0 5 3	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4 8 8. 2 0 6	
計	3, 4 0 6. 4 3 9	

g 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	5, 1 9 9. 0 3 5	

h 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	4, 5 1 5. 8 0 6	丸 紅 俵 外

i 設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	1 0, 5 6 8. 2 9 4	丸 紅 俵 外

j 設備関係長期未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	7, 9 0 3. 9 8 3	丸 紅 俵 外

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		自 昭和49年10月 至 昭和49年12月	自 昭和50年 1月 至 昭和50年 3月	合 計
繰 越		17,879	16,594	17,879
収 入 の 部	営 業 収 入	35,306	33,196	68,502
	借 入 金	10,274	10,944	21,218
	そ の 他 の 収 入	664	1,065	1,729
	計	46,244	45,205	91,449
支 出 の 部	材 料 費	22,426	19,399	41,825
	人 件 費	4,580	3,810	8,390
	経 費	4,039	3,808	7,847
	設 備 費	3,636	3,625	7,261
	借 入 金 返 済	5,786	7,147	12,933
	社 債 償 還	473	25	498
	支払利息及び割引料	2,878	3,306	6,184
	配 当 金	434	76	510
	租 税 公 課	928	561	1,489
	そ の 他 の 支 出	2,349	1,980	4,329
	計	47,529	43,737	91,266
繰 越		16,594	18,062	18,062

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		自 昭和50年 4月 至 昭和50年 6月	自 昭和50年 7月 至 昭和50年 9月	合 計
繰 越		18,062	22,288	18,062
収 入 の 部	営 業 収 入	28,636	30,649	59,285
	借 入 金	9,053	10,316	19,369
	社 債	4,000	0	4,000
	そ の 他 の 収 入	3,260	961	4,221
	計	44,949	41,926	86,875
支 出 の 部	材 料 費	18,807	18,614	37,421
	人 件 費	3,313	5,033	8,346
	経 費	4,039	4,199	8,238
	設 備 費	4,905	5,674	10,579
	借 入 金 返 済	5,075	5,664	10,739
	社 債 償 還	88	25	113
	支払利息及び割引料	2,944	3,177	6,121
	配 当 金	434	77	511
	租 税 公 課	214	416	630
	そ の 他 の 支 出	904	1,174	2,078
	計	40,723	44,053	84,776
繰 越		22,288	20,161	20,161

4 そ の 他

該当事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		基 準 日	な し	
株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	株券1枚につき 50円
株 式 の 名 義 書 換 え	取扱場所	静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社総務部株式課			
	代 理 人	_____			
	取 次 所	東京都千代田区大手町2丁目6番1号（朝日東海ビル内） 大昭和製紙株式会社東京支社			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

（注） 昭和49年11月28日開催の当社第114回定時株主総会において、定款の一部変更が決議され、決算期は年1回3月末日となった。（50年4月1日から実施）

重要な子会社の貸借対照表及び損益計算書

(届出省令第17条第1項第1号ハによる)

大昭和製紙株式会社

子 会 社 の 貸 借 対 照 表

(昭 和 5 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

事業年度		年 2 回 決 算 会 社				
項 目	会社名	大昭和紙商事(株)	大昭和パルプ(株)	合 計		
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		64,136,925	23,335,836	87,472,761		
現 金 ・ 預 金		11,082,381	4,591,433	15,673,814		
受取手形・売掛金		37,822,873	9,739,848	47,562,721		
棚 卸 資 産		13,907,860	6,523,215	20,431,075		
そ の 他		1,323,811	2,481,340	3,805,151		
固 定 資 産		6,748,411	36,243,929	42,992,340		
有形固定資産		1,409,315	35,210,260	36,619,575		
建 物 ・ 構 築 物		387,157	5,531,456	5,918,613		
機 械 装 置		151,086	26,336,248	26,487,334		
土 地		697,513	2,944,494	3,642,007		
そ の 他		173,559	398,062	571,621		
無形固定資産		102,891	310,379	413,270		
投 資		5,236,205	723,290	5,959,495		
資 産 合 計		70,885,336	59,579,765	130,465,101		
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		54,184,825	29,611,952	83,796,777		
支払手形・買掛金		49,438,341	13,596,706	63,035,047		
短 期 借 入 金		3,916,400	14,192,100	18,108,500		
引 当 金		2,450	0	2,450		
そ の 他		827,634	1,823,146	2,650,780		
固 定 負 債		11,938,089	26,692,323	38,630,412		
長 期 借 入 金		10,433,187	26,298,000	36,731,187		
引 当 金		149,556	95,323	244,879		
そ の 他		1,355,346	299,000	1,654,346		
特 定 引 当 金		217,308	0	217,308		
負 債 合 計		66,340,222	56,304,275	122,644,497		
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,020,000	3,000,000	5,020,000		
(うち親会社の持分)	(	2,020,000)	(	1,503,000)	(	3,523,000)
法 定 準 備 金		133,100	0	133,100		
剰 余 金		2,392,014	275,490	2,667,504		
資 本 合 計		4,545,114	3,275,490	7,820,604		
親会社に対する債権		12,701,671	135,082	12,836,753		
親会社に対する債務		37,204,935	807,672	38,012,607		

子 会 社 の 損 益 計 算 書

自 昭和 4 9 年 1 0 月 1 日
(至 昭和 5 0 年 3 月 3 1 日)

(単位 : 千円)

項 目	事業年度 会社名	年 2 回 決 算 会 社		
		大昭和紙商事(株)	大昭和パルプ(株)	合 計
売 上 高		1 0 4,7 4 5,6 6 4	1 8,5 9 6,8 0 1	1 2 3,3 4 2,4 6 5
売 上 原 価		1 0 1,3 9 5,1 4 2	1 6,2 9 2,5 2 3	1 1 7,6 8 7,6 6 5
売 上 総 利 益		3,3 5 0,5 2 2	2,3 0 4,2 7 8	5,6 5 4,8 0 0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,2 9 3,2 5 0	6 9 6,1 7 1	2,9 8 9,4 2 1
営 業 利 益		1,0 5 7,2 7 2	1,6 0 8,1 0 7	2,6 6 5,3 7 9
営 業 外 収 益		4 6 4,4 6 3	4 0 4,7 5 3	8 6 9,2 1 6
営 業 外 費 用		1,3 8 8,3 3 8	2,2 1 4,9 9 0	3,6 0 3,3 2 8
経 常 利 益		1 3 3,3 9 7	△ 2 0 2,1 3 0	△ 6 8,7 3 3
特 別 利 益		2 3 2,3 6 3	1 4 9,3 5 7	3 8 1,7 2 0
特 別 損 失		1 0 1,9 1 5	0	1 0 1,9 1 5
税 引 前 当 期 利 益		2 6 3,8 4 5	△ 5 2,7 7 3	2 1 1,0 7 2
法 人 税 等 充 当 額		3 2,4 3 2	0	3 2,4 3 2
当 期 利 益		2 3 1,4 1 3	△ 5 2,7 7 3	1 7 8,6 4 0
前 期 繰 越 利 益		7 7 5,6 0 1	2 1 0,2 6 4	9 8 5,8 6 5
当 期 未 処 分 利 益		1,0 0 7,0 1 4	1 5 7,4 9 1	1,1 6 4,5 0 5
親会社に対する売上高		1 6,3 8 8,6 5 9	1 0,1 9 8	1 6,3 9 8,8 5 7
親会社からの仕入高		5 9,3 7 3,9 2 5	1,5 5 0,5 1 6	6 0,9 2 4,4 4 1